

共同声明

宇宙に関する包括的日米対話 第3回会合

2015年9月11日

日米両国政府は、本年4月の首脳会談において、広範で包摂的かつ戦略的な視点から強化された宇宙に関する協力が再確認されたこと、また、同月の日米安全保障協議委員会において、宇宙に関する協力を含む新たな「日米防衛協力のための指針」が了承され、その共同発表において、宇宙安全保障における協力の強化が強調されたことなどを踏まえ、9月11日に東京において、宇宙に関する包括的日米対話の第3回会合を開催した。これは、2013年3月11日の第1回会合（於：東京）及び2014年5月9日の第2回会合（於：ワシントンDC）に続くものであり、世界の最も進んだ宇宙利用国である日米両国が現在及び未来の世代のための宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を確保するために国際社会と緊密に協力していくという強固な意志を示すものである。

今次会合は、中山泰秀外務副大臣及びキャロライン・ケネディ駐日米国大使の挨拶により開会した。今次会合の共同議長は、日本からは外務省総合外交政策局と内閣府宇宙戦略室の代表が務め、米国からは大統領府国家安全保障会議と大統領府科学技術政策局の代表が務めた。主な出席者として、日本からは国家安全保障局、総合海洋政策本部事務局、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が、米国からは国務省、国防省、商務省、内務省、運輸省、連邦航空宇宙局(NASA)が参加した。この対話は、両国政府からの専門家の参加を得て、民生、商業、国家安全保障上の宇宙に関する関心と協力に対する政府一体となったアプローチを促進するものである。

今次会合において、双方は、それぞれの宇宙政策に関する情報交換を行った。日本は、本年1月に宇宙開発戦略本部で決定された宇宙基本計画及び7月に同本部に報告された宇宙政策委員会中間とりまとめについて説明した。日本はまた、現在検討中のリモートセンシング・データ・ポリシーについて説明した。米国は2010年の国家宇宙政策及び2013年の国家宇宙輸送政策の履行に関する最近の動向について説明した。

両国が直面する共通の安全保障上の課題を踏まえ、双方は、宇宙空間の安全保障に関する協力について議論し、重要な宇宙システムの抗たん性に資する強靱な宇宙産業、科学技術の発展を維持するための強化された協力を確認した。宇宙状況監視(SSA)について双方は、本年10月に行われる SSA に関する第2回机上演習の準

備のために緊密に協力していく意向であり、双方向の SSA 情報の共有が着実に進展していることを歓迎し、SSA にかかる更なる協力を促進することを確認した。さらに、双方は、引き続き、海洋状況把握(MDA)のための宇宙の利用に関して協力の機会を探求することを確認した。両国のそれぞれの管轄下における宇宙技術と宇宙システムの適切な輸出管理についても議論された。

双方は、地球観測、宇宙科学、気象予測並びに米国 GPS 及び日本の準天頂衛星システム(QZSS)による測位、航法及びタイミングサービスを含む、宇宙応用に関する協力の促進について議論した。また、双方は、国際宇宙ステーション(ISS)における協力の戦略的・外交的重要性、並びに地上における科学的・社会経済的利益のため、そして未来の宇宙探査活動への足掛かりとしての ISS の継続的で協力的な運用の重要性を認識した。双方は、2016年又は2017年に日本において開催する予定の第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF)の準備が進捗していることを確認した。

双方は、「宇宙活動に関する国際行動規範」(ICOC)交渉に関する事項について次のステップを追求することの重要性について合意した。双方は、宇宙活動の透明性・信頼醸成措置(TCBM)に関する国連政府専門家会合による2013年の報告書における勧告の実施を含む、宇宙活動の TCBM の推進への継続した協力の重要性を再確認した。

日米両国は、両国の宇宙協力全体の方向性に指針を与え、両国の省庁及び機関を跨いだ協力的な関係を強化し続けるであろう本対話の戦略的な重要性を確認した。

双方は、第4回会合を2016年にワシントンDCにおいて開催することで一致した。

(了)